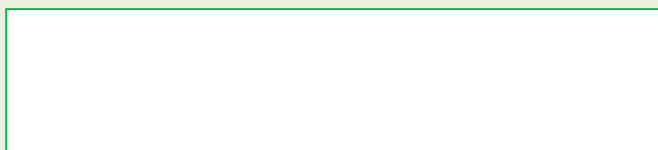


グリーン・ デジタル分野の 投資を行う皆様へ

中小企業グリーン・デジタル投資加速化 パッケージのご案内

- ✓ 事業環境の変化に対応しながら前向きな成長投資を行う中小企業等を支援します
- ✓ グリーン・デジタル分野の取組に対する各種補助金等の御案内です

詳しくは裏面



各種補助金等の御案内

✓ 事業再構築補助金

新たに「グリーン成長枠」を設け、
売上高減少要件を撤廃

【グリーン成長枠】

補助上限 **中小1億円**
中堅1.5億円

補助率 **中小 1/2**
中堅 1/3

※グリーン成長戦略「実行計画」14分野に掲げられた課題の解決に資する取組が対象

✓ IT導入補助金

インボイス制度への対応に係るITツール及び
ハードウェアの導入等を支援

＜ITツール＞

補助上限 **350万円**
補助率 **3/4～2/3**

＜PC等＞

補助上限 **10万円**
補助率 **1/2**

＜レジ等＞

補助上限 **20万円**
補助率 **1/2**

✓ ものづくり補助金

新たに「グリーン枠」及び「デジタル枠」を設け、
グリーン、デジタルに資する革新的製品・サービス開発
又は生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援

【グリーン枠】

補助上限 **最大2,000万円**
補助率 **2/3**

【デジタル枠】

補助上限 **最大1,250万円**
補助率 **2/3**

✓ 持続化補助金

小規模事業者等の免税事業者から
インボイス発行事業者への転換を支援

【インボイス枠】

補助上限 **100万円**
補助率 **2/3**

✓ デジタル化支援のための 診断事業

中小企業等が、自身のデジタル化の
課題を明確化できるよう「デジタル化診断
ツール」を開発。当該ツールを提供すると
もに、専門家派遣の調整等を実施。

お問い合わせ先

* 開始時期調整中

ものづくり補助金、事業再構築補助金

中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課 (03-3501-1816)

持続化補助金

中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課 (03-3501-2036)

IT導入補助金、デジタル化支援のための診断事業

中小企業庁 経営支援部 経営支援課 (03-3501-1763)

事業再構築補助金【グリーン成長枠】の想定活用例

自動車部品製造

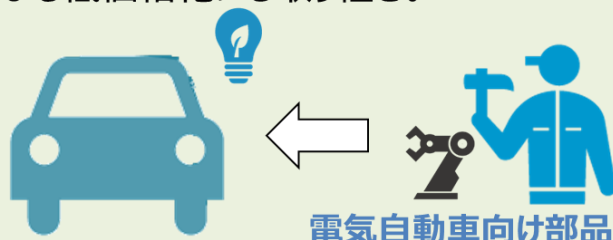
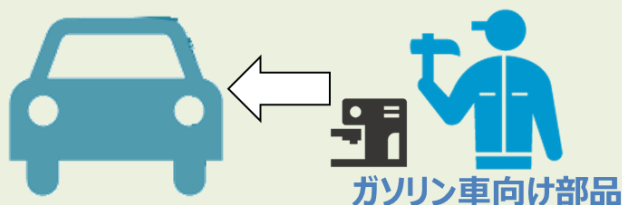
ガソリン車向けのバッテリーボックス（バッテリーの温度変化を抑制する部品）を製造する事業者。

低炭素社会への対応が求められる中、EV用部品市場への参入を検討。

新分野
展開

断熱性を高める研究開発を行い、電気自動車のセル電池間の熱伝導を防止する、リチウムイオンバッテリーの断熱材を新たに製造。

断熱性の向上により、従来製品より長寿命化も可能となり、昨今の電気自動車市場の拡大を受け、大量生産による低価格化にも取り組む。



補助経費の例：事業圧縮にかかる**設備撤去**の費用
研究開発のための**新規設備導入**にかかる費用 など

情報サービス業

ニュースアプリの運営を行っている事業者。

顧客情報が蓄積されており、情報を有効活用できる新規事業を検討。

新分野
展開

日々の生活における行動情報等からCO₂に関する消費情報を計測・集約・解析し、どうすればCO₂の排出が減らせるか提案するアプリを作成する。

作成にあたっては、環境の専門家に従業員の研修やアプリ内容の監修を依頼。企業・個人に広く販売し、温室効果ガス削減に取り組む企業・個人をサポートしていく。

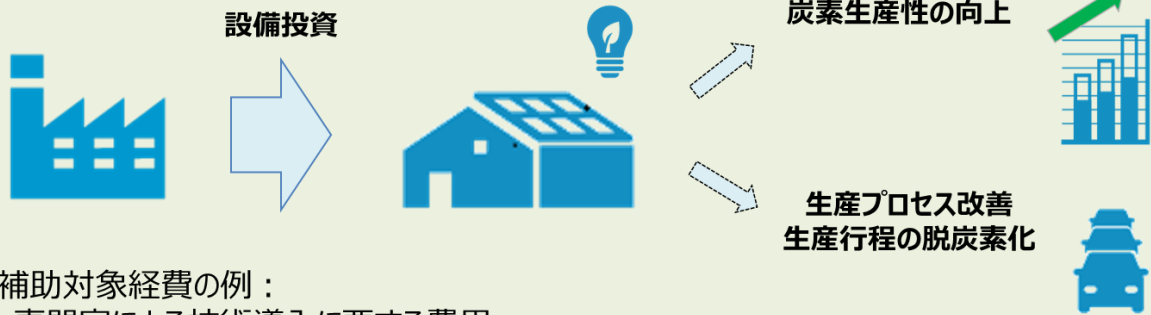


補助経費の例：**アプリデザインの外注**にかかる費用
システム開発のための**専用ソフトウェア購入**にかかる費用
従業員に**研修を受けさせるための費用** など

ものづくり補助金【グリーン枠】の想定活用例

製造業

・脱炭素化に寄与する設備・システムを導入するとともに、電気自動車向け部品を製造するための機械装置を導入することで、生産工程の脱炭素化と付加価値向上の両立を目指す。



補助対象経費の例：

- ・専門家による技術導入に要する費用。
- ・脱炭素化に寄与するシステム構築に要する費用
- ・エネルギー効率に優れた機械を導入する費用。

※単にソーラーパネル等を導入して売電を行うような事業や、既存設備の更新・改修は補助対象になりません。

※炭素生産性 = 付加価値額 / エネルギー起源二酸化炭素排出量

ものづくり補助金【デジタル枠】の想定活用例

飲食・小売業

・飲食・小売店と食品製造工場を所有。店舗に需要予測システムを導入することで、販売機会損失と廃棄量を削減。新製品開発とあわせて、工場の製造ラインにAIを活用した不良品検知のシステムを導入し、生産性と付加価値の向上を目指す。



補助対象経費の例：

- ・AIを活用したシステム構築に要する費用
- ・新製品開発のための機械装置に要する費用
- ・需要予測システムに係るクラウドサービス利用費